

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月17日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2743 URL http://pixel-cz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平出 晋一郎 TEL 03-6731-3410
 四半期報告書提出予定日 2021年5月17日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	484	△63.4	△142	—	△136	—	△602	—
2020年12月期第1四半期	1,324	105.8	11	△92.7	10	△92.7	7	△93.3

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 △144百万円 (-%) 2020年12月期第1四半期 8百万円 (△92.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△21.20	—
2020年12月期第1四半期	0.30	0.30

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期第1四半期 -百万円 2020年12月期第1四半期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	3,819	603	14.9	20.01
2020年12月期	4,333	1,101	24.6	38.28

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 570百万円 2020年12月期 1,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、企業の経済活動が停滞する状況が続いています。現時点では、収束時期の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定は困難であることから、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。業績予想については今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期1Q	28,518,600株	2020年12月期	27,866,600株
2021年12月期1Q	72株	2020年12月期	72株
2021年12月期1Q	28,418,350株	2020年12月期1Q	25,486,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想に適切な利用に関する、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、2021年1月に11都道府県を対象とした緊急事態宣言が再発出され、依然として予断を許さない状況が続いております。世界経済は、経済活動の段階的再開や景気対策の効果により持ち直しの動きが続いておりますが、米国の回復ペースは新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により鈍化いたしました。ワクチンの普及により感染拡大リスクが低減されるものの、感染拡大を巡る不確実性が消費活動に与える影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策と、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、経営基盤強化としてコーポレート・ガバナンスの実効性を強化するためリスク管理、内部統制、コンプライアンスの取り組み、を行うことで各セグメントの収益化改善に努めて参りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、ディベロップメント事業においては、期ずれ案件の引渡しが完了したものの、緊急事態宣言の再発出により案件の仕入が依然として不安定にあります。システムイノベーション事業においても、期ずれが生じていた仕掛案件の一部引き渡しが完了し、売上計上したものの、引き続きインハウス型の受注案件に影響がでています。また、エンターテインメント事業においては、同感染症により渡航制限解除の目途が立たない状況にあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は484百万円（前年同期比63.4%減）、営業損失142百万円（前年同期は営業利益11百万円）、経常損失は136百万円（前年同期は経常利益10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は602百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（ディベロップメント事業）

ディベロップメント事業は、太陽光発電施設を法人及び個人投資家向けに企画・販売・取次することに加え、リゾート用地の開発や不動産物件の売買、仲介の事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にて期ずれした太陽光発電施設案件の引き渡しが完了したものの、昨年度より続く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により十分な営業活動を行えず、案件の獲得に時間を要し、仕入状況は同感染症の感染拡大状況に左右されることから、前年同期に比べ売上高、営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は253百万円（前年同期比77.8%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益129百万円）となりました。

（システムイノベーション事業）

システムイノベーション事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービス及びブロックチェーン技術等の最先端技術を用いたシステムの開発・受託事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、損保系のシステム開発の継続した案件受注に取り組む中で、金融機関向けのプロジェクトにおいて、前連結会計年度以前より生じている仕掛案件の一部引き渡しが完了し、また、技術支援サービスの強化に取り組むことにより、前年同期に比べ売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は226百万円（前年同期比51.7%増）、営業利益は46百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業は、カジノゲーミングマシンの企画・開発・製造・販売、ゲーミングアプリケーションシステムの企画・開発・販売及びe-sports関連のコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、カジノ施設が所在する地域への渡航が制限されていることなど販売活動に影響が出ております。新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況により、カジノ施設運営会社の財務状況によっては、今後、カジノ施設内への設備投資に対し、消極的になる可能性があります。また、長崎県が実施する特定複合観光施設運営事業の事業者公募（RFP）へ応募し、それらにかかる費用を計上いたしました。

以上の結果、当事業における営業損失は131百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高、営業利益共に減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は4百万円（前年同期比27.0%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、売掛金及び前払費用等が増加したものの、仕掛品及び前渡金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ513百万円減少し、3,819百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、短期借入金が増加したものの、前受金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、3,215百万円となりました。

当1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が増加したものの、四半期純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、603百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、企業の経済活動が停滞する状況が続いています。現時点では、収束時期の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定は困難であることから、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。業績予想については今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,443	151,420
売掛金	153,479	243,440
仕掛品	338,579	175,017
前渡金	1,610,901	1,123,751
前払費用	219,384	294,826
未収入金	54,578	4,735
その他	54,436	49,597
貸倒引当金	△74,710	△75,512
流動資産合計	2,470,091	1,967,278
固定資産		
有形固定資産		
土地	45,000	45,000
建設仮勘定	1,094,137	1,094,137
その他	228	426
有形固定資産合計	1,139,366	1,139,564
無形固定資産		
のれん	648,959	640,779
その他	7,392	6,918
無形固定資産合計	656,352	647,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	1,000
長期貸付金	411,109	410,809
長期未収入金	279,500	734,500
その他	53,642	52,420
貸倒引当金	△679,004	△1,134,004
投資その他の資産合計	67,248	64,726
固定資産合計	1,862,967	1,851,989
資産合計	4,333,058	3,819,267

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,643	54,878
短期借入金	2,769,000	2,832,000
1年内返済予定の長期借入金	7,000	2,500
未払金	118,604	131,005
未払費用	40,278	37,962
未払法人税等	2,492	296
前受金	215,382	139,761
関係会社整理損失引当金	8,669	9,795
その他	12,245	7,196
流動負債合計	3,226,317	3,215,397
固定負債		
その他	5,182	-
固定負債合計	5,182	-
負債合計	3,231,500	3,215,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,980,443	3,036,587
資本剰余金	3,185,154	3,241,297
利益剰余金	△5,148,438	△5,750,846
自己株式	△15	△15
株主資本合計	1,017,144	527,023
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	49,652	43,532
その他の包括利益累計額合計	49,652	43,532
新株予約権	34,761	33,313
純資産合計	1,101,558	603,870
負債純資産合計	4,333,058	3,819,267

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
売上高	1,324,895	484,537
売上原価	800,258	387,257
売上総利益	524,637	97,279
販売費及び一般管理費	513,058	239,771
営業利益又は営業損失（△）	11,578	△142,491
営業外収益		
受取利息	7	5
受取家賃	1,074	1,074
仮想通貨売却益	790	2,330
キャッシュレス還元額	681	-
為替差益	-	5,983
その他	30	1,058
営業外収益合計	2,585	10,451
営業外費用		
支払利息	182	2,946
為替差損	1,104	-
新株発行費	1,000	609
貸倒損失	490	318
その他	500	744
営業外費用合計	3,277	4,618
経常利益又は経常損失（△）	10,886	△136,658
特別利益		
新株予約権戻入益	11,800	-
特別利益合計	11,800	-
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,125
貸倒引当金繰入額	-	455,000
その他	-	9,090
特別損失合計	-	465,216
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	22,686	△601,875
法人税、住民税及び事業税	15,075	532
法人税等合計	15,075	532
四半期純利益又は四半期純損失（△）	7,610	△602,408
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	7,610	△602,408

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	7,610	△602,408
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,170	△6,467
その他の包括利益合計	1,170	△6,467
四半期包括利益	8,780	△608,875
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,780	△608,875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年1月6日及び1月29日付で、株式会社TTLリゾーツから第11回新株予約権の一部について権利行使がありました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ56,143千円増加し、株主資本合計は527,023千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2020年1月1日至2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディベロッ プメント事 業	システムイ ノベーション 事業	エンターテ インメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,142,248	148,958	27,272	1,318,479	6,416	1,324,895	-	1,324,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,142,248	148,958	27,272	1,318,479	6,416	1,324,895	-	1,324,895
セグメント利益	129,721	2,830	△46,904	85,647	△801	84,846	△73,267	11,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△73,267千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディベロ ップメント事 業	システムイ ノベーション 事業	エンターテ インメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	253,838	226,010	-	479,849	4,687	484,537	-	484,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	253,838	226,010	-	479,849	4,687	484,537	-	484,537
セグメント利益 又は損失（△）	△1,286	46,831	△131,318	△85,773	△681	△86,455	△56,036	△142,491

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△56,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による活動制限により、営業活動及び事業活動の正常化に遅れが生じております。

また、長崎県が実施する特定複合観光施設運営事業の事業者公募（RFP）へ応募し、それらにかかる費用を計上したことから販売費及び一般管理費が増加し、営業損失を計上いたしました。

その他、ディベロップメント事業おける宮古島案件に対する債権を貸倒引当金計上したことにより特別損失を計上し、これらの結果、営業損失142百万円、経常損失136百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失602百万円を計上いたしました。

当社グループは、当該事象をいち早く解消すべく、ディベロップメント事業においては、ファイナンス紐づき案件を集中的に取り組むことによりキャッシュ・フローを改善し、システムイノベーション事業においては、システムインテグレーション事業への営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでおります。

エンターテインメント事業においては、既存のコンソーシアムとの連携や、その他の地域への公募を目指すコンソーシアムへの参画等、日本IR関連の事業へ積極的に関与してまいります。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が発生しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。